

利用者支援よりよく ケースワーカー増員

生活保護

「生活保護を利用する人たちの『学びたい、働きたい』という思いを応援するのは政治の役割」と語るのは、日本共産党の東京都中野区議、浦野さとみさんです。同区は昨年10月、5年間で生活保護のケースワーカー（CW）の18人増員を決定。党区議団をはじめ、支援団体や行政職員が連携して、制度の改善・拡充の一步前進を勝ち取りました。

（小林圭子）

東京・中野

「生活保護の利用者に対して一番親身になるべきCWが、そうできていない。浦野議員は語ります。」



無料相談会で話を聞く浦野さとみ区議（左）＝14日、東京都中野区（本人提供）

党区議団・支援団体の連携実る

自身のSNSや区政報は社会福祉協議会（社）でたびたび生活保護問題（協）から質問を受けること題を発信。多くの人が相談ができました。

進学のため

同区で生活保護を利用する50代の女性は、自立に向け大学進学（通信制）を決めました。半費ローンを借りようと相談するや、CWは断りました。

「資格を取っても就職に結びつかない可能性がある。女性は『制度では自立の助長を目的としているため、これはおかしい』という確信があった」と、浦野議員は相談しました。

浦野議員は、担当部署と何度も話し合い、区議会でも生活保護の就労支援の在り方について取り上げました。制度上、自立への目的がはっきりしている場合、借金は問題ないことが明らかだ。女性

と、区職員の2000人が

から2000人に削減。その一環としてケースワーカー業務を実質、外部委託してきました。「CWは事務作業に追われ、担当世帯への訪問や支援ができていない」状況だといっています。

現場でも職員増員

「現場でも職員増員を願っている。現場の皆さんも『生活保護行政をもっとよくなってほしい』という気持ちが高まっている」

中野区は昨年、都では初の「生活保護の申請国民の権利です」と訴えるポスターを作成。担当部署の職員がデザインし、区独自のポスターが完成しました。

浦野議員は「困窮者の声を議会でも取り上げ、事態を可視化させていくのは私たちの責任」と語ります。

職員に変化

「体や心の状況、その人が何をしたいのかを聞いていかに聞いて、自立を支援するのが、本来のCWの在り方です。職員育成や人員を増やすなど公の役割を果たさせることが必要です」